Ⅰ　課題と方向性

1　社会環境

明治維新以前、未開の地であった北海道は、わずか 100 年あまりで、500 万人以上の住民が生活し、欧州の１国にも匹敵するＧＤＰを創出する地域へと発展した。

この世界的にも例のない北海道の驚異的な発展の歩みの背景には、国策としての北海道開発政策によって展開された集中かつ効果的な社会基盤・産業基盤整備と、それを着実に実施してきた建設業の技術革新がある。北海道発展の歴史は、同時に建設業の歩みでもある。

北海道発展の歴史は同時に建設業の歩みでもある（写真は大正時代の武華隧道建設に伴う土工の様子）

しかし、社会産業基盤整備に関しては、戦後の北海道開発体制下で着実な推進が図られたものの、本州など他府県に比べると、高規格幹線道路をはじめとする基幹的なインフラはいまだ未整備な状況にある。広域分散型の社会を形成し、積雪寒冷地という厳しい自然環境下にある北海道において、これらの整備の遅れは、産業の高コスト化を招き、住民の安心と安全、暮らしの利便性確保などの面で大きな障害となっている。

高速道路など基幹的インフラの整備は進んだが、他府県に比べ供用率は低い（写真は旭川紋別自動車道）

一方、建設業に関しては、北海道発展の歴史において、大きく分けて３つの役割を果たしてきた。

積雪寒冷地という不利な条件下で基盤整備を担ってきた技術者集団としての存在、地域の雇用の受け皿および調整役としての役割、そして、災害時の緊急出動や地域固有の文化活動など住民の安心と暮らしの豊かさを支える存在である。

雇用という、住民の暮らしの根幹的な面を見ても、建設業の雇用に果たす役割は非常に大きく、上川管内の市町村では、約半数の自治体で建設業が１割以上の雇用シェアを確保している。（表－１）

『社会基盤』『雇用』『防災』。この３点に関して、本州他府県に比べ、北海道は大きなハンディキャップを背負ってきた。このハンディキャップ克服なくして北海道の発展はあり得ず、建設業が、さまざまな苦難を乗り越えてこれらの役割を着実に遂行してきたことで、今の北海道が存在する。

しかし、一方で、北海道における社会基盤整備の進展に伴い、「北海道をなぜ特別扱いする必要があるのか」という、北海道開発体制の役割を疑問視する声が中央において高まりつつある。

さらに、経済効率を最重視する事業評価基準は、広域分散型の社会を形成し、都市圏に比べて人口密度の低い北海道においては、新規事業採択や予算配分などの際に著しく不利に作用している。

また、北海道における建設業の社会的地位も、度重なる不祥事により大きく低下している。特にインフラが充足し、都市化が進んだ地域では、公共事業と建設業に対するマイナスイメージが強まる傾向にあるが、このことは、公共事業と建設業が生活と産業に密接に関係している地方部との認識の違いも生じさせている。

地域別就業者数　　表－１

（単位・人）

地　域	全産業	建設業	構成比率
北　海　道	2,414,969	224,253	9.3%
上 川 管 内	228,702	22,372	9.8%
旭　川　市	154,677	14,759	9.5%
士　別　市	9,793	1,310	13.4%
名　寄　市	14,514	1,180	8.1%
富 良 野 市	11,243	1,049	9.3%
鷹　栖　町	2,457	351	14.3%
東 神 楽 町	3,288	345	10.5%
当　麻　町	2,698	352	13.0%
比　布　町	1,270	102	8.0%
愛　別　町	1,259	181	14.4%
上　川　町	2,469	305	12.4%
東　川　町	3,181	266	8.4%
美　瑛　町	4,191	379	9.0%
上富良野町	6,053	398	6.6%
中富良野町	1,677	96	5.7%
南富良野町	1,242	112	9.0%
占　冠　村	799	36	4.5%
和　寒　町	1,500	241	16.1%
剣　淵　町	1,165	128	11.0%
下　川　町	1,750	298	17.0%
美　深　町	2,121	261	12.3%
音威子府村	441	43	9.8%
中　川　町	914	180	19.7%

資料：総務省2006年事業所・企業統計調査
※旧上川支庁管内、幌加内町は除く

2　市場環境

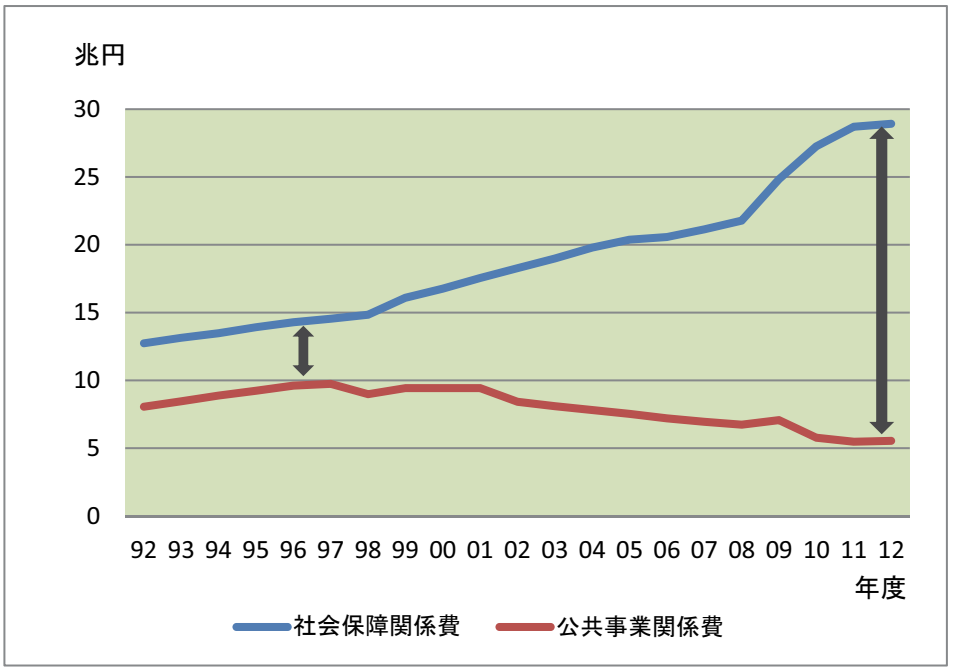
我が国の公共投資は、高度成長期においては 10 %以上のペースで増加を示した。また、その後も景気・経済対策の一環として大型の補正予算が編成され、ピークの 1998 年度には約 15 兆円に達した。しかし、国と地方自治体の財政状況悪化が深刻化したことなどや、公共事業に対する批判の高まりなどから、2002 年度には、改革を掲げた小泉内閣により、大幅な公共事業関係費の削減が実施され、その後もほぼ一貫して予算削減が続いた。

小泉構造改革が本格的にスタートした 2002 年度から 10 年間で、公共事業費は当初予算ベースで実に 4 兆円近く減額された。そして、2009 年の総選挙により、政権交代を実現させた民主党政権は「コンクリートから人へ」をスローガンとして、2010 年度予算における公共事業関係費を前年度比 18 %減、約 2 兆円の大幅な削減を断行した。2011 年度も削減は継続し、公共事業関係費は、ピーク時の 9 兆 7447 億円から実に 4 割以上の減少を示すに至った。2012 年度については、東日本大震災復興特別会計の創設などにより、増額予算となったが、ピーク時からの落ち込みをカバーするにはほど遠い状況だ。

公共事業関係費の削減は、国および地方財政の悪化に加え、医療や年金などの社会保障関係費の増加が背景にある。歳入が減少する中、社会保障関係費の財源確保のため、公共事業関係費が第一の標的となった。2002 年度以降の予算の推移（グラフ－１、表－２）を見ると、1997 年度までは、ともに前年度を上回る予算を確保してきたが、1998 年度以降、社会保障関係費が右肩上がりの傾向を維持するのに対して、公共事業関係費は急激な落ち込みを見せ、政権交代後の 2009 年度以降、両予算の格差はさらに広がり、2012 年度予算でも、その格差は拡大している。

また、社会保障関係費の中の生活保護費（事業費ベース）を見ると、雇用情勢の悪化、景気の低迷などにより 2009 年度に 3 兆円を突破。2010 年度は 3 兆 3296 億円、2011 年度は 3 兆 5148 億円と増え続け、2012 年度予算では 3 兆 7232 億円に達した。公共投資の大幅な削減は、北海道など地方の経済と雇用を急激に悪化させ、結果として生活保護受給者増加の要因の一つとなった。社会保障費の財源確保のための公共投資削減が、逆に社会保障費の増大を招くという〝負のスパイラル〟が生じている。

社会保障および公共事業関係費の推移　　グラフー１



社会保障および公共事業関係費推移

表－２
（金額・単位億円）

年度	社会保障関係	伸び率	公共事業関係	伸び率
1992	127,374	—	80,602	—
1993	131,457	103%	84,595	105%
1994	134,816	103%	88,820	105%
1995	139,244	103%	92,398	104%
1996	142,879	103%	96,184	104%
1997	145,501	102%	97,447	101%
1998	148,431	102%	89,853	92%
1999	160,950	108%	94,307	105%
2000	167,666	104%	94,307	100%
2001	175,552	105%	94,352	100%
2002	182,795	104%	84,239	89%
2003	189,907	104%	80,971	96%
2004	197,970	104%	78,159	97%
2005	203,808	103%	75,310	96%
2006	205,739	101%	72,015	96%
2007	211,409	103%	69,473	96%
2008	217,824	103%	67,352	97%
2009	248,344	114%	70,701	105%
2010	272,686	110%	57,731	82%
2011	287,079	105%	54,799	95%
2012	289,271	101%	55,425	101%

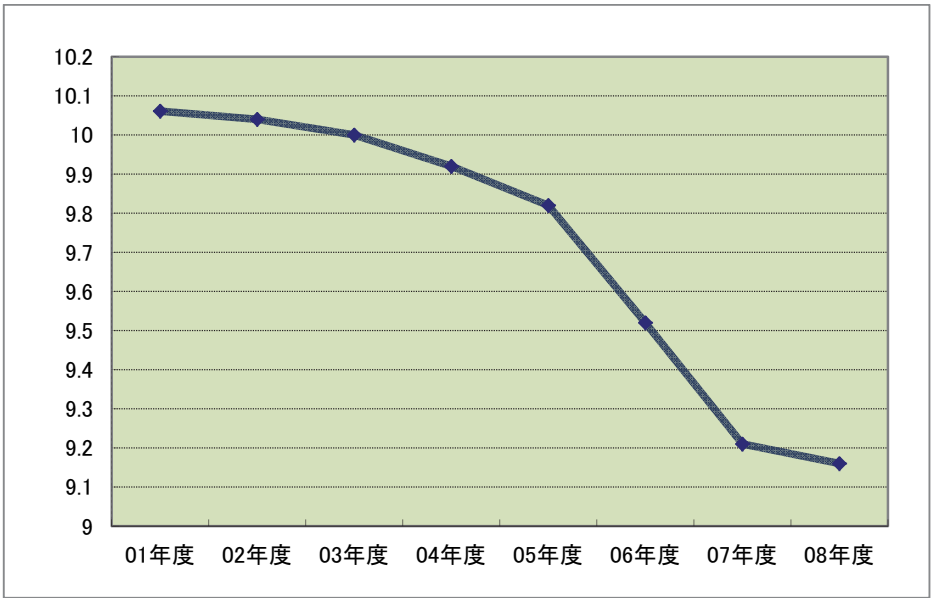
資料：財務省政府予算案（グラフー１、表－２）
＊公共事業関係費には地域自主戦略交付金等（10年度5056億円、11年度2403億円）および東日本大震災復興特別会計計上の公共事業関係費（12年度7288億円）含む
＊12年度社会保障関係費には年金交付国債（年金差額分）2兆5044億円および東日本大震災復興特別会計分（326億円）含む

北海道の公共投資の推移を見ると、道路や河川、港湾、農業農村など、全国の一般公共事業費に相当する北海道開発事業費（当初予算ベース）は、2001 年度以降連続して対前年比マイナスとなり、2012 年度は全国防災枠の新設などにより、かろうじて対前年度比プラスとなったが、減少傾向に歯止めはかかっていない。さらに全国の公共事業費総額が減少する中、北海道開発事業費も連動して減少傾向を示しているという側面がある一方で、北海道にとって重大な問題は、その減少幅が、全国を上回る規模となっていることにある。

全国の一般公共事業費に占める北海道開発事業費の割合（国費ベース）、いわゆる「北海道シェア」（グラフ－２）は、1960 年代には 15 %を超えたが、70 年代以降は下落傾向をたどり、2003 年度にはついに 10 %を割り込んだ。その後も下落に歯止めはかからず、交付金が多額に計上され、シェアの算定が困難になる直前の 2008 年度は 9.15 %にまで低下している。

全国の一般公共事業費に占める年度別北海道シェア　　グラフ－２

（金額・単位億円）



資料：各年度の政府案資料を基に北海道建設新聞社が作成
（09年度以降は交付金の多額計上により確定値は出ず）
参考：道試算　09年度9.5%、10年度9.6%

補正予算を加えた北海道開発事業費の推移（グラフ－３、表－３）を見ると、３度の経済対策で、7000 億円を超える補正を計上した 1998 年度の２兆 2172 億円がピーク。その後 2001 年度と 2002 年度に 2000 億円前後の補正予算が組まれたものの、2003 年度以降は、当初予算の減に加え、補正に関しても、経済対策を目的とした公共事業費の追加はほとんど行われず、北海道開発事業費は減額の一途をたどった。

そして2009年夏の政権交代により、民主党政権が初めて予算編成に取り組み、「コンクリートから人へ」という理念のもと、2010年度の全国の公共関係事業費が大幅に縮減されるのと合わせて、北海道開発事業費も前年度比20％減という、過去最大の減額幅を示した。

2011年度も当初予算で13％減（地域自主戦略交付金495億円を含めると約5％減）と、減額傾向に歯止めがかからず、11月に防災関連で384億円の補正が計上されたものの、2010年度に比べ約1000億円、ピーク時の1998年度と比べると、実に7割の減額となっている。

2012年度予算は「全国防災枠」の新設もあり、11年度当初比で0.7％増と、2000年度以来12年ぶりの増額予算となったが、公共事業費を取り巻く環境の厳しさには変わりなく、今後の状況は極めて不透明だ。

北海道開発事業費の推移　　表－3

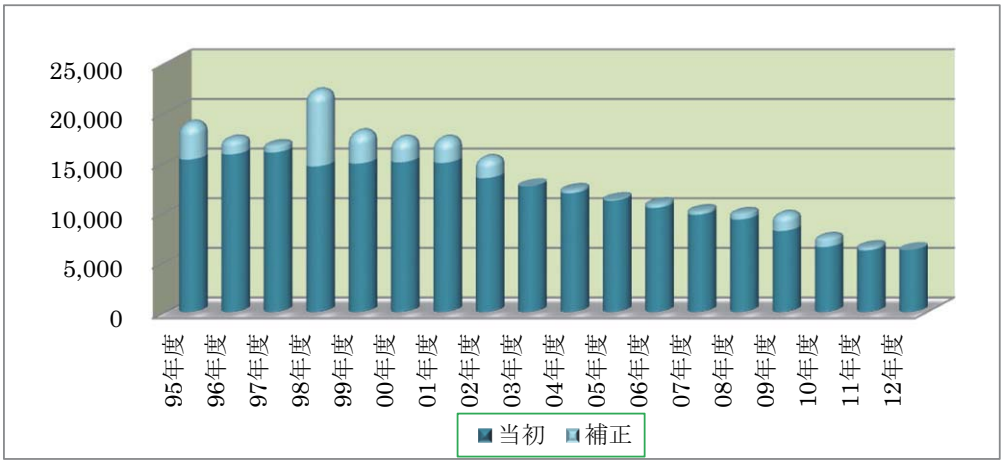
（事業費ベース・単位百万円）

年度	当初予算	補正予算	合　計
1995	1,533,758	359,413	1,893,171
1996	1,586,006	151,907	1,737,913
1997	1,605,609	77,956	1,683,565
1998	1,464,231	752,932	2,217,163
1999	1,493,294	312,000	1,805,294
2000	1,505,850	234,400	1,740,250
2001	1,500,108	241,000	1,741,108
2002	1,346,943	196,716	1,543,659
2003	1,264,163	0	1,264,163
2004	1,194,484	38,100	1,232,584
2005	1,119,564	12,520	1,132,084
2006	1,046,889	45,000	1,091,889
2007	978,452	42,708	1,021,160
2008	929,785	69,149	998,934
2009	814,681	166,236	980,917
2010	652,856	99,825	752,681
2011	618,718	38,398	657,116
2012	622,863	0	622,863

＊10年度補正には予備費192億円含む
＊11年度は地域自主戦略交付金495億円を含む
＊12年度は地域自主戦略交付金534億円を含む

北海道開発予算費の推移　　グラフ－3

（縦軸単位・億円）



資料：北海道開発局などが公表した資料を基に北海道建設新聞社作成（表－3、グラフ－3）

一方、公共工事を建設企業の受注額ベース（グラフ－４、表－４）でみると、2011 年度は 7333 億円と、ピーク時（1998 年度、２兆 1399 億円）と比べ、約１兆 4066 億円、６割強の大幅な落ち込みを見せている。

地域別では、いずれの地域も大幅な減少を示しているが、地域によって落ち込み幅はやや異なり、後志、留萌、十勝は７割を超える減額となり、北海道新幹線工事が本格化している渡島・桧山とは大きな差が生じている。上川は約 1519 億円、66 %減少している。

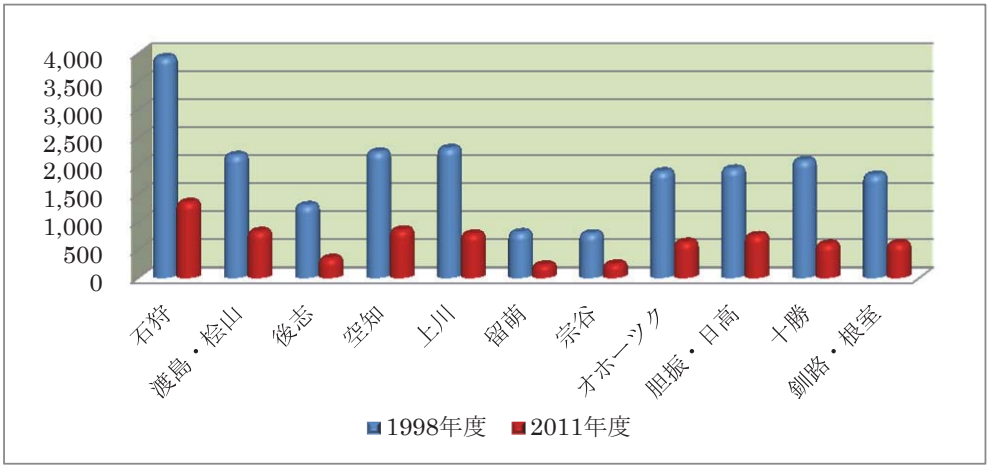
公共工事地域別請負額・ピーク時との比較　　表－４

（金額・単位百万円、△はマイナス）

地　域	1998 年度	2011 年度	増減率
石狩	393,550	135,402	△65.6%
渡島・桧山	219,279	83,700	△61.8%
後志	129,848	35,705	△72.5%
空知	225,118	86,093	△61.8%
上川	231,633	79,098	△65.9%
留萌	81,603	23,766	△70.9%
宗谷	79,654	25,575	△67.9%
オホーツク	190,100	64,553	△66%
胆振・日高	195,063	76,363	△60.9%
十勝	210,077	61,059	△70.9%
釧路・根室	183,984	62,010	△66.3%
合計	2,139,909	733,324	△65.7%

公共工事地域別請負額・ピーク時との比較　　グラフ－４

（縦軸単位・億円）



資料：北海道建設業信用保証の資料を基に、北海道建設新聞社が作成（表－４、グラフ－４）

3　企業環境

公共事業費の大幅な削減は、建設業の経営を大きく圧迫し、加えて、厳しい価格競争が利益率の著しい低下を引き起こしている。東京商工リサーチによる企業倒産の状況を見ると、全道、道北地方ともに建設業は全体の倒産件数の約４割を占め、製造業など他産業を大きく引き離している。

2008 年度の 271 件（道北地方 59 件）をピークに、2009 年度 165 件（同 36 件）、2010 年度 166 件（同 28 件）、2011 年度 148 件（同 16 件）と、倒産件数は、全道的、道北地方ともに減少傾向にあるが、建設業の倒産割合が他業種から突出して高い状況にあることに変わりはない。

また、価格競争の激化は、工事落札率の著しい低下を引き起こしている。北海道開発局の一般土木工事では、ここ 10 年間で 10 ポイント近く下落。調査基準価格ぎりぎりでの応札が恒常化している。また、総合評価方式による入札が拡大・定着する中、技術提案の内容が落札の大きな要因となるが、技術提案の作成に要する多大な時間と労力は、企業の大きな負担となっている。

許可業者数（表－５）の推移を見ると、2012 年３月末での全道業者数は２万 774 社。上川は 1766 社。ここ 10 年間で、公共事業費は全道で約半減し、上川では６割減少しているが、許可業者数で見ると、全道は 18 ％の減、上川も 20 ％の減にとどまり、「供給過剰」の状況が鮮明となっている。

建設業許可業者数推移　　表－５

年　度	全道	上川
2001	25,221	2,212
2002	24,474	2,129
2003	24,656	2,157
2004	24,561	2,156
2005	23,777	2,098
2006	23,109	2,027
2007	22,349	1,946
2008	22,272	1,937
2009	22,200	1,935
2010	21,518	1,851
2011	20,774	1,766

資料：北海道開発局、北海道建設部まとめ

建設業の経営状況が著しく悪化していることは、売上高に占める営業利益率の推移（表－６）に明確に表れている。2001 年から 2004 年までは全道で２％台の利益率を確保していたが、2005 年以降は急激に悪化し、2009 年はついに「ゼロ」となり、2010 年、2011 年はやや改善しているものの、利益率が１％前後という非常に厳しい状況に変わりはない。

建設業者の利益率が２年ごとに変動するのは、北海道開発局や道庁などの主要発注機関が２年に一度行う資格審査に向け、負債の処理など企業側が対策を講じるため、２カ年の平均値をグラフ化すると（グラフ－５）、2009 － 2010 年度でやや改善しているものの、利益率の低下傾向は明確に示されている。

2011 年度の状況を地域別に見ると、留萌と日高、宗谷でマイナスとなっている。公共事業予算の減額と、それに伴う競争激化が、特に地方部の建設業の経営を極限まで追い詰めている状況が表れている。

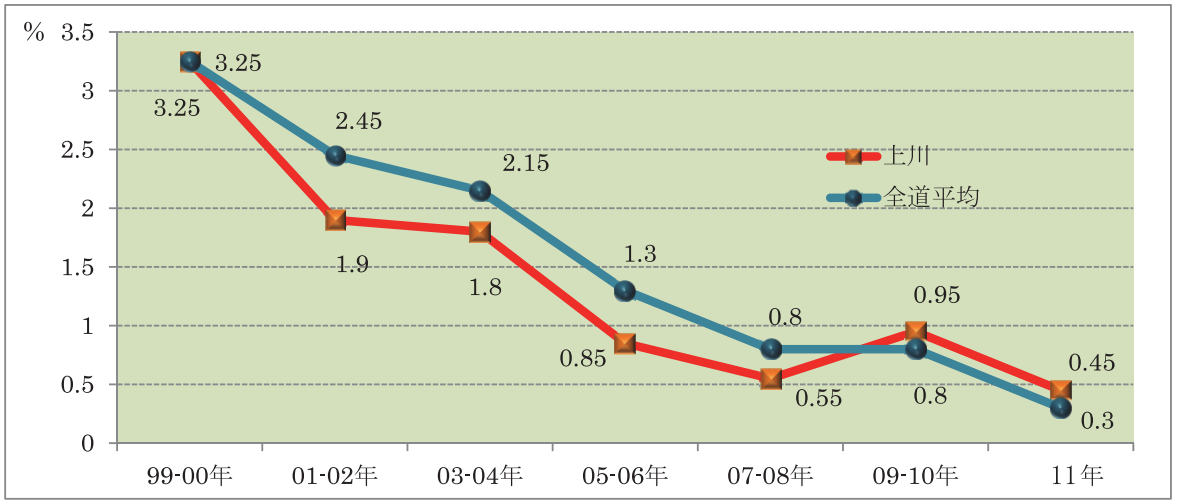
上川に関しては、2001 年の 1.6 %から年々悪化し、2007 年には 1 %を割り込み、2009 年は 0.2 %にまで落ち込んだ。その後やや回復傾向を見せているが、利益率算出の際には、赤字企業や倒産企業は除くため、ある意味〝淘汰後〟の利益率としては、依然低水準にあるといえる。

地域別売上高営業利益率と推移　　表－6

（単位・%）

地域	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
石狩	2.6	2.9	2.1	2.2	2.5	1.8	1.0	1.4	1.0	0.9	0.4	1.1	1.0
渡島	3.3	3.8	2.5	3.1	2.0	2.8	1.3	2.6	0.6	2.1	0.2	1.9	0.5
桧山	4.3	3.9	3.1	3.1	1.8	2.3	1.3	1.8	−0.1	1.6	0.6	1.7	1.4
後志	3.6	4.0	3.0	3.3	2.6	2.6	0.6	2.2	−1.1	1.2	−0.6	1.0	0.1
空知	2.4	2.9	1.8	2.0	1.3	1.6	0.1	1.4	−0.2	0.3	−1.1	1.1	0.6
上川	**2.9**	**3.6**	**1.6**	**2.2**	**1.5**	**2.1**	**0.6**	**1.1**	**0.3**	**0.8**	**0.2**	**1.7**	**0.9**
留萌	3.0	4.7	2.3	2.3	1.8	2.5	−0.4	2.6	−4.0	0.0	−3.8	1.3	−3.0
宗谷	4.6	4.7	1.9	2.8	1.2	1.9	−0.3	1.4	−1.5	0.4	−1.6	1.4	−1.0
オホーツク	3.4	4.3	2.8	3.4	2.5	2.5	0.3	2.1	0.9	1.6	0.9	3.0	0.8
胆振	2.5	3.2	2.7	3.1	2.4	2.6	1.5	2.4	1.3	2.2	0.6	1.8	0.6
日高	3.8	4.2	2.8	2.9	0.7	3.5	0.9	1.5	−0.6	0.8	−3.5	1.8	−2.7
十勝	4.1	4.5	3.0	3.3	2.8	3.0	1.8	1.8	0.5	1.1	0.0	2.2	0.7
釧路	3.7	4.1	2.1	3.4	3.0	3.0	1.8	2.2	0.9	1.9	−0.8	2.5	0.0
根室	3.1	4.5	2.0	2.6	1.6	2.8	0.5	1.2	−0.8	1.0	−0.6	2.6	0.8
全道平均	3.0	3.5	2.3	2.6	2.0	2.3	0.9	1.7	0.5	1.1	0.0	1.6	0.6

グラフ－5



資料：北海道建設業信用保証の資料を基に北海道建設新聞社が作成（表－6、グラフ－5）

4　地域環境

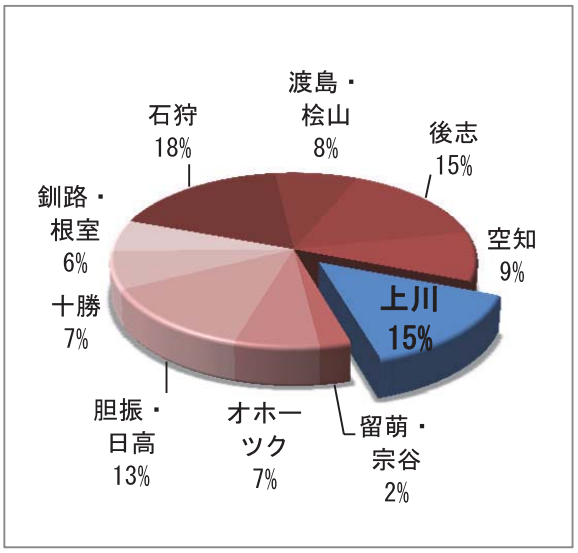
上川地方は、北海道第２の都市である旭川市が中心に位置し、北には名寄市と士別市、南には富良野市という、各ブロックに地域の拠点都市が存在し、それぞれの地域の特徴を生かした地場産業が地域経済を支えている。

全道でも１、２位の額を誇る畑作や稲作などの農業や、豊かな森林資源を生かした家具などの木製品製造、そして層雲峡や天人峡など歴史のある温泉観光地や、南部のラベンダー畑、旭川市の旭山動物園といった観光名所を持つ観光業などは、道内ではもちろん、全国的なブランドとしての地位を確立し、地域経済の活性化を支えている（グラフ－６）。

また、上川地方は、全道でも有数の医療先進地（グラフ－７）でもある。管内には、旭川医科大学付属病院、旭川赤十字病院、旭川厚生病院、市立旭川病院や地方センター病院である名寄市立総合病院のほか、民間の総合病院、専門病院も数多く存在し、道北圏だけではなく、オホーツク圏なども含めた地域の医療先進地として位置付けられている。近年、地域医療格差解消や救急医療の有効な手段として、ドクターヘリの役割が重視されているが、ドクターヘリの円滑な運航支援に向け、北海道開発局が「道の駅」の活用を検討するなど、新たな地域医療、救急医療のモデル地区としても、上川地方は脚光を浴びつつある。

観光客入り込み数地域別構成比率

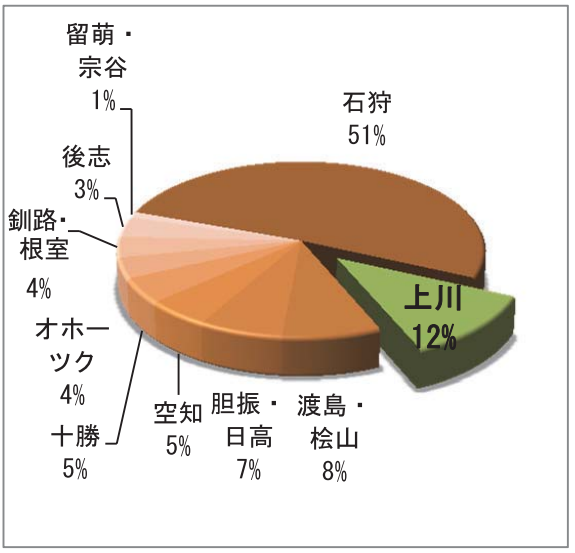
グラフ－６



資料：2010 年度北海道観光客入込数調査報告書

北海道内の地域別医師数の構成比率

グラフ－７



資料：2009 年北海道保健統計年報

上川に留萌、宗谷を含めた道北地方の全産業の年間生産額は３兆7306億円に上り、全道の総生産額33兆9837億円の約11％のシェアとなっている。道北地方を産業別にみると、サービス業が8975億円と総生産額の24％を占め、商業、製造業、建設業が10％台前半のシェアを確保している。

道北地方の建設業については1998年に約7000億円の生産額を確保していたが、2005年には4361億円と、４割近く減少。総生産額に占める建設業の割合も、1998年の16.5％から11.7％にまで低下している（表－７）。しかし、建設業のシェア低下は道央圏を含め各地域で共通し、道北に関しては、シェアが下がりながらも、６圏域中、最も高い割合を維持している。

また、建設業の総生産額に占める道北地方の割合（表－８）は、1998年の15.8％から14.2％にまで低下している。ただ、この背景には、道央圏のシェア拡大があり、道央圏を除く各圏域は、すべてシェアを低下させている。

総生産額に占める建設業生産額シェア　　表－７

（金額・単位百万円）

	1998年			2005年		
地　域	総生産額	建設業生産額	シェア	総生産額	建設業生産額	シェア
道　央	20,494,504	2,260,778	11.00%	20,704,047	1,718,992	8.30%
道　南	2,846,235	425,021	14.90%	2,676,354	275,949	10.30%
道　北	4,232,954	699,882	16.50%	3,730,551	436,050	11.70%
オホーツク	2,352,455	337,977	14.40%	2,291,405	194,511	8.50%
十　勝	2,530,832	387,183	15.30%	2,095,404	243,355	11.60%
釧路・根室	2,613,331	326,053	12.50%	2,485,915	204,181	8.20%
合　計	35,070,311	4,436,894	12.70%	33,983,676	3,073,038	9.00%

建設業生産額圏域別シェア　　表－８

（金額・単位百万円、△はマイナス）

	1998年		2005年		増減率
地　域	建設業生産額	シェア	建設業生産額	シェア	（2005/1998）
道　央	2,260,778	51.00%	1,718,992	55.90%	△24%
道　南	425,021	9.60%	275,949	9.00%	△35.1%
道　北	699,882	15.80%	436,050	14.20%	△37.7%
オホーツク	337,977	7.60%	194,511	6.30%	△42.4%
十　勝	387,183	8.70%	243,355	7.90%	△37.1%
釧路・根室	326,053	7.30%	204,181	6.60%	△37.4%
合　計	4,436,894	—	3,073,038	—	△30.7%

資料：北海道開発局作成2005年地域間産業連関表（表－７、表－８）

5　総　　括

北海道は明治維新、第２次世界大戦と、日本が過去直面した国家的転換期において、国家の課題解決に向け、大きな役割を果たしてきた。今、東日本大震災からの復興という３度目の国家的転換期を迎え、北海道の果たすべき役割は大きい。

2011 年３月 11 日の東日本大震災は、東北地方を中心に壊滅的な被害をもたらした（写真は岩手県陸前高田市の津波による被害の様子）

北海道は、食や観光、エネルギーなど、我が国が今まさに直面している課題解決のフロントランナーとなり得る。北海道が国家的課題解決の先駆者となるためには、そのポテンシャルを十分に発揮できる社会基盤整備＝公共事業が不可欠である。

しかし、公共事業は、近年、２つの大きな課題を抱えている。一つは、社会保障関係費の増大による公共事業全体へのしわ寄せ、そしてもう一つは、経済効果を重視したＢ／Ｃ（費用対便益）の高い事業への傾斜配分だ。

増大する社会保障関係費の財源確保のために行われた公共事業費の大幅な削減は、北海道など地方の経済と雇用を急激に悪化させ、結果として生活保護受給者増加の要因の一つとなった。また、経済効果を重視し、地方部の公共事業費の一方的な削減は、地方部における雇用や経済の悪化を招き、地域の衰退を加速させている。また、建設産業の衰退により、自治体では近年頻発する大規模災害への対応能力に危機感を募らせ、特にその傾向は多くの町村が存在する北海道において顕著に表れている。

公共事業は、国家の基盤を整備する事業であり、長期的な視点に立って、毎年度に計画的な予算配分を行うべき事業であることは言うまでもない。他の政策の財源確保対策という近視眼的な考えで削減の標的にすることは、国家 100 年の計を誤ることになる。

公共事業は、そのストック効果とフロー効果を踏まえると、住民の安心と安全の確保と雇用の安定や経済産業振興を実現し、地域を活性化させるために最も効果的な事業の一つだ。我が国の社会経済は、地域の活性化なしには成り立たたず、経済効率重視による都市圏と地方圏の予算配分格差は、結果として、我が国経済の疲弊を招いている。

地方圏においては、高規格幹線道路や港湾、農業農村基盤などの社会経済の発展を支える社会資本は未整備の状況にあり、また、近年頻発する災害に対応する河川改修や、橋梁や公共建築施設などの耐震対策も整備途上にある。

地方圏の安心と安全の確保と活性化の基盤となる社会基盤の継続的な実施は、地域社会にとって不可欠なものであり、それらを担う建設業の役割もまた重要である。

一刻を争う災害時には、地域に精通した地元企業の復旧作業が何よりも重要になる（写真は 2010 年８月、集中豪雨による道路崩壊で天人峡温泉を孤立させた、道道天人峡美瑛線の復旧作業）

北海道の有する食や観光、エネルギーといったポテンシャルを考えると、北海道のインフラ整備をさらに促進することで、今、我が国が抱えている課題解決と発展に確実に寄与する。さらに食や観光振興の面において、上川地方は北海道における中心的な役割を担える地域でもある。上川地方の産業が力強さを得ることで『北海道力』はさらにアップすることになる。

地域の社会経済は、地場企業が適切な利益を確保し、それを地域に還元し、経済を循環させることで成り立っている。農業や観光業など他の基幹産業と同様、建設業の発展も地域経済活性化に欠かせない。また、地域における迅速な災害対応や、ボランティアなどの社会貢献活動も、企業として健全な経営が維持できることで初めて可能となる。

上川管内においては、６－７ページの管内概要で示しているように、ピーク時（1993 年）には 101 社に上っていた正会員数は、その後減少を続け、2012 年 10 月現在では、62 社と約４割減少している。さらに、正会員がいない自治体は 11 町村、準会員を含めた会員ゼロの自治体も４町村となっている。

一刻を争う災害時には地域に精通した地元企業の復旧作業が何よりも重要だ。こうした企業が存在しない自治体では、緊急時の対応に大きな不安を抱えている。さらに、存在する自治体でも、建設企業が日常的に防災活動や地域貢献活動に取り組み、災害時に迅速に対応する体制の維持が必要だ。

地域住民の安心と安全確保の観点から、地域における建設業の存在の重要性を再認識するとともに、これらの企業が適正な利益を確保し、地域を支え続けるためにも、ストック効果とフロー効果を踏まえた計画的な公共事業予算確保と地域における建設業の社会経済的な役割を勘案した入札契約制度の確立が必要不可欠である。

地域の建設産業は、ボランティア活動など、社会貢献を積極的に展開している（写真は、旭川建設業協会二世会が毎年 11 月に、児童養護施設の旭川育児院で実施している、一足早いクリスマス。施設内は笑顔に満ちる）